



人と環境にやさしいトランジットモデル都市をめざして RACDA

第 258 号

2025/ 7

# 参議院議員選挙各党アンケート 都市交通を便利にする政策提案

■7月20日投票の参議院議員選挙に向けて、全国路面電車ネットワークでは都市交通政策について、アンケートを実施します。締切は7月10日、以下ページで公開します。

<https://racda-okayama.org/archives/5025>

○趣旨 我が国の公共交通は、民間事業者の手により、行政の各種補助に拠らないことを原則とした交通機関となっています。その原則は、長らく続いた右肩上がりの人口と経済の時代に有効だった収益システムが踏襲されてきているのですが、今日、各種問題が引き起こされています。前回の衆議院議員選挙においても各政党にアンケートをお願いしましたが、今回の選挙までの間にも、特に都市交通政策およびその現場において新たな問題が発生しており、国政における早急の議論・行動・解決は待たなしの情勢です。今回も各政党に対し、我が国の都市交通を中心とした関連政策に関し、アンケートを取る形で関わらせていただければと思います。各問に【 賛成 ・ 反対 】意見・提案（自由回答）

## 1. 地方都市交通のサービスレベル向上

首都圏・関西圏以外の人口 40 万人以上の都市雇用圏(人口総規模で 4,500 万人)において、鉄道（特に JR）・バスのサービス低下がみられ、深刻な状況になってきているが、COVID-19 以降は顕著になっている。これらの都市圏において、以下の目的を達成するため、運行頻度などの都市交通のサービスレベルを上げる政策の強化と、公的財源の大幅増強が必要である。例えば、都市交通政策の中心となるべき都市圏内の鉄軌道・バス路線のサービスレベルに関して、欧州等で実施されているように自治体が関与できる制度を創設する必要がある。

- ① 渋滞対策・環境負荷低減（熊本都市圏の TSMC 渋滞対策など）
- ② 若年層（特に女子）の流出防止・地方活性化
- ③ 都市機能と魅力の向上
- ④ 公共交通運賃等に対する、消費税「軽減税率」制度の適用について検討

## 2. 運転手不足対策

廃止・減便を食い止めるため、公共性が高く国家資格が求められることが多い交通系労働者を、「エッセン



